

2016-12-1
No.992 250円

思想運動

活動家集団 思想運動

発行・小川町企画 〒113-0033 東京都文京区
本郷3の38の10さかえビル2階 ☎03-3818-
6671 FAX03-3818-3199 (郵便振替)00190-0-758235
小川町企画・関西連絡先 ☎080-4700-6461
HP <http://www.shiso-undo.jp/>
購読料:年間6,000円 半年3,000円(送料共)



米軍ヘリパッド建設予定地から約一〇キロ手前の赤橋の上でメインゲートに向かうデモ隊を止めていて機動隊にゴボウ抜きされる女性。(十一月十七日、撮影：大館まゆみ)

高江ヘリパッド建設強行・辺野古 テントへの弾圧を糾弾する！！

(関連記事2・3面)

日韓軍事情報保護協定の締結を糾弾する！ 東アジアの平和を脅かす日米軍事同盟 沖縄の基地強化と日米韓軍事同盟に反対する共同の闘いを

米國で政権交代が近づき韓国太平洋地域の戦略や基地運用では朴槿惠陣営要求が高まるこの時期に、日・米両政府は東アジアにおける軍事展開の足場を確保するべく、新たな訓練場の新設など土地の最大限の活用が可能になる」と訓練場の強化と日米一体化の推進であり、二つ目は日韓軍事情報保護協定(GSOMIA)の締結である。

九月十六日、福岡高裁那覇支部の多見谷寿郎裁判長は、辺野古埋立てをめぐる「不作急違法確認訴訟」の判決で、國側の主張を全面的に認める國側勝訴の判決を下した。この不当判決にたいして沖縄県は二十三日に上告したが、それに対して國は二十七日までに(日付は沖縄県の上告より早い二十一日付)、最高裁判所に上告を退ける。防衛局はヘリパッド建設を再開した。同二十一日には、五〇〇人も機動隊を全国六都府県から動員して訓練場のゲート前に張り込む住民らの暴力的な排除に乗り出した。残りの四つのヘリパッド建設を強引に同時に進めるため、現場では式典日程に合わせて、さまざまな工事が急ピッチで行われている。そのなかで、運動の萎縮と分断を狙った不返還プログラムの一環として「北部訓練場の過半の返還」を行なうための「返還」式典を開催する。だがこの「返還」は、新たな六つのヘリパッド建設を条件とするもので、実際にはオスプレイの使用をオスプレイパッドであり、辺野古新基地建設と同じ機能強化と恒久化を狙ったものだ。海兵隊は二〇一三年に

て育った二万四〇〇〇本もの樹木が生物もろとも伐採され、直径七五メートルのヘリパッドが森を乾燥させ、そこに外部から異なる土質の土砂が投げ込まれている。高江ヘリパッド工事で数多くある問題の一つがG地区へのヘリパッドと頭領村の宇嘉川河口を結ぶ全長約二キロの米軍歩行ルートだ。この工事による森林伐採だけでなく、道路の完成により、米軍の海からの上陸作戦が可能になる。伊江島では現在もMV22オスプレイの離発着訓練が行なわれ、深刻な被害をもたらしている。さらに空軍特殊作戦用のCV22オスプレイに対応する演習場拡張工事が始まっている。米軍は伊江島、高江、そして辺野古新基地を合わせたオスプレイの運用と空・海・陸の基地展開を狙っている。それは安倍政権にとっては自衛隊の共同訓練地の確保であり、宮古・石垣・与那国をはじめとする島々の自衛隊強化の狙いと一体的なものだ。安保法制の整備による日米同盟の強化が、基地の整備でも急ピッチで強行されている。その野望を挫かせるもつとも有効なたたかいこそ、高江ヘリパッド建設の現地闘争だ。現地行動参加と連帯強化を意図的にすすめる。

求を突きつけられ、百数十万人単位の街頭抗議行動が次々二〇〇万人をめざし取り組まれている時期に、国民の過半数と野党三党が激しく反対するなかGSOMIA締結を強行した。韓国の反戦平和団体である平和統一研究所のバク・キハク所長は、この協定は韓国にとって有害無益であり、「朝鮮を共通の敵とした情報交換を約束する国家間条約」という意味で、韓・日軍事同盟のスタートを意味する」と厳しく批判している。「時論」朝鮮半島の再侵略をよぶ「韓・日軍事情報保護協定」ハンギョレ新聞は、朝鮮のミサイルが米國に発射される「事態が起きた場合に自衛隊がミサイルを迎撃したりミサイル基地への先制攻撃を行なう可能性が高まる。また新たな安保法制のもと、米軍の武器保護の名目朝鮮半島領域に自衛隊が進出でき、万一朝鮮半島で政治的混乱や南北間衝突が発生した場合にこれを重要影響事と見做す」と見解を述べている。その見方は、韓國にあって、歴史を責めくり米軍人の捜索および韓國に駐留する日本人や米國人避難などの名目で自衛隊を朝鮮半島に派遣できる——こうした自衛隊の想定する多様なテロラムに、日本はより正確な韓國からの軍事情報を有利に活用できると指摘する。また韓國国防部は否定しているが、日・韓の物品役務相互協定(ACSA)締結になれば、

た韓米合同軍事演習が米軍の指揮下で例年行なわれ、米軍の共同使用が確保される海軍基地建設が強行された。「慰安婦」問題では被害者抜きで「韓・韓」がこり押しされ、米ミサイル防衛システムTHAAD配備が強行され、今回は大規模事件解明のさなかで日韓軍事情報保護協定締結が強行された。日韓軍事情報保護協定に関する報道は、韓国では賛否二つに割れている。日本の報道は、「共通の脅威への備え」「毎日新聞」米國に対する日韓の発言権の強化にもつながりつつ、「朝日」は「日韓の対北連携効果が高まる」「読売」は「日本のミサイル防衛(MD)能力を強化」「韓国」は「日本のミサイル防衛(MD)能力を強化」に賛意を示している日本人の安全を守るための「産経」と、総じて「朝鮮の脅威への対処」という日本政府の主張する「国益」に賛意を示している。日本は日本の植民地支配の歴史を踏まえてここに安保法制下の自衛隊の武力行使と米國との関係を追求する姿勢が欠落している。これまで日本の反戦平和運動のなかでも、在日朝鮮人や日韓連帯に取り組み入ることを除いて、日韓軍事情報保護協定反対の声は大きくない。メディアの全面的な状況に運動が絡め取られてはならない。

進む日韓軍事同盟 一方安倍政権は、韓政府との間で長い間懸案となっていた軍事情報保護協定(GSOMIA)を十一月十四日に仮署名し、二十三日に締結し、朴槿惠政権は、大統領が

高江工事強行の狙い 日・米両政府はキャラライン・ケネディ駐日米大使の退任時期に合わせて、十二月二十日に首相官邸で、二十二日には那覇市で、九六年SACCO合意にもとづく普天間飛行場返還プログラムの一環として「北部訓練場の過半の返還」を行なうための「返還」式典を開催する。だがこの「返還」は、新たな六つのヘリパッド建設を条件とするもので、実際にはオスプレイの使用をオスプレイパッドであり、辺野古新基地建設と同じ機能強化と恒久化を狙ったものだ。海兵隊は二〇一三年に

高江ヘリパッド建設強行・辺野古
テントへの弾圧を糾弾する！！
高江ヘリパッド建設強行・辺野古
テントへの弾圧を糾弾する！！